

外郭団体の評価に係る基本調書

<団体の概要>

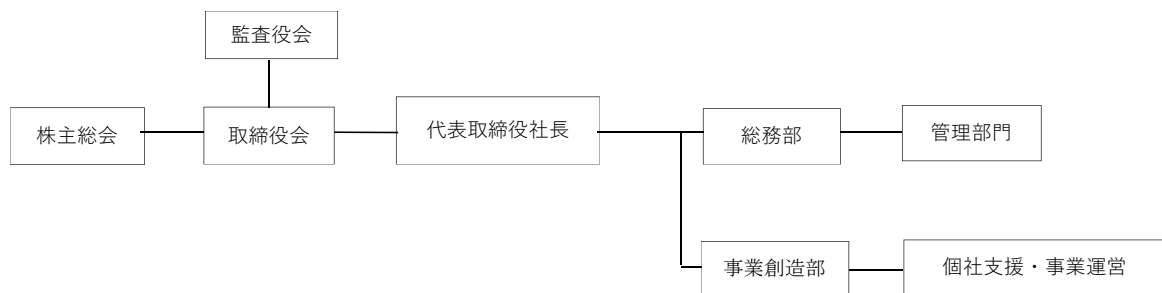
団体名	株式会社さがみはら産業創造センター						
所在地	相模原市緑区西橋本5丁目4番21号						
設立根拠	旧商法第165条（現在の会社法第25条に相当）						
設立年月日	平成11年4月20日						
設立者	相模原市、地域振興整備公団（現 独立行政法人中小企業基盤整備）、相模原商工会議所						
市所管課	環境経済局 産業支援課						
資本金	市の出資額	1,135,000	千円	主 市 な 以 外 の 出 資 者	名称	出資額（千円）	出資率
	2,394,500	出資率			47.4	%	(独)中小企業基盤整備
(株)きらぼし銀行			20,000				0.8%
					(株)ボイス	15,000	0.6%
設立目的	新規創業者及び新分野進出を目指す中小企業の支援						
事業内容	(1) 研究室・研修室・事務室等の賃貸及び管理、運営 (2) 技術・販売・製造等の提携の斡旋及びコンピュータのソフトウェア開発業務 (3) 製造業、農業、建設業、電気通信業等の産業技術に関する研究開発業務の受託及び委託 (4) 産業技術及び科学、経済、社会、経営等に関する調査研究の受託 (5) 前2号の事業に伴う工業所有権、実用新案等の知的所有権の取得、譲渡、及び使用許諾ならびにその対象製品の販売 (6) 各種商品及び工業製品の理化学的分析、測定及び製品試作ならびにその受託 (7) 科学分析機器、事務機器及び什器備品の賃貸及び斡旋 (8) 科学、技術、産業、財務、経済、社会、文化等に関する国際会議、国内会議の企画、開催及び誘致ならびにその斡旋 (9) 経営一般に関するコンサルティング (10) 技術・産業・経営・経理等に関する研修会・セミナーの企画・開催および誘致ならびにその斡旋 (11) 投資事業有限責任組合財産の運営および管理 (12) 企業間の提携・合併・企業の国際取引、国際進出に関するコンサルティング業務ならびに仲介斡旋 (13) 有料職業紹介 (14) 前各号に付帯または関連する業務						

<人員配置>

役員	人数	常勤取締役	3	非常勤取締役	7	常勤監査役	1	非常勤監査役	4
	内市退職職員数	常勤取締役	0	非常勤取締役	0	常勤監査役	0	非常勤取締役	0
	任期	取締役1年、監査役4年							
	常勤取締役平均報酬	10,000千円							
評議員	人数	評議員							
	内市退職職員数	評議員							
	任期								

社員	人数	令和3年度	正規社員	8	他法人等からの派遣社員	0	嘱託社員	2	合計	10	
		令和2年度	正規社員	7	他法人等からの派遣社員	0	嘱託社員	2	合計	9	
		令和元年度	正規社員	9	他法人等からの派遣社員	0	嘱託社員	0	合計	9	
	給与体系	団体独自		業績を反映した年俸制							
	正規社員平均給料	5,845千円				正規社員平均手当	76千円				
	正社員平均年齢	43歳									
	正社員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上			
		0人	0人	3人	3人	2人	0人	0人			
	正社員職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級				
		7人	0人	0人	1人	0人	0人				
採用方法	公募により採用										

<組織及び分掌事務>



【分掌事務】

総務部

- ①総務
- ②経理
- ③施設管理（賃貸事業）
- ④広報

事業創造部

- ①入居企業・地域企業への経営課題支援（経営サポート事業）
- ②教育・研修に関する事業（人材事業）
- ③行政の産業施策の企画・運営（プロジェクト事業）

<人材育成>

研修	実施回数	令和3年度	4	令和2年度	4	令和元年度	1
	受講人数	令和3年度	5	令和2年度	5	令和元年度	1
	主な研修の名称	インキュベーションマネージャー養成研修、中小企業のためのSDGsの考え方・進め方					
職員評価	評価制度の有無	有					
	評価の主な視点	職務遂行能力と執務態度に基づいた人事考課表により評価					
その他	その他実施していること	研修用DVD・動画配信の利用による基礎研修、外部研修の受講推奨					

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有					
	名称	S I Cかわらばんー地域版ー					
	発行部数	令和3年度	9,000	令和2年度	9,000	令和元年度	7,500
	主な掲載内容	地域優良企業とS I C入居企業紹介、産業情報の提供や事業紹介など					
	ターゲット層	地域中小企業等					
ホームページ	開設の有無	有					
	主な掲載内容	会社概要、施設概要、事業紹介等					
	ターゲット層	地域中小企業等					
	URL	https://www.sic-sagamihara.jp/					
SNS	開設の有無	有					
	開設しているSNS	Facebook					
	主な掲載内容	セミナー告知、セミナー等実施報告、施設のお知らせ、メディア掲載告知等					
	ターゲット層	地域中小企業等					
その他	その他実施していること	メールマガジン発信					

<保有施設の状況>

施設の保有の有無		有					
修繕計画の有無		有					
修繕計画の主な内容		外壁修繕工事、LED照明工事					
保有施設	名称(築年数)・所在地	SIC-1 Startup Lab. (21年) 相模原市緑区西橋本5-4-21					
	機能	創業間もない企業、新分野を目指す企業向けインキュベーション施設					
保有施設	名称(築年数)・所在地	SIC-2 Creation Lab. (19年)、R&D Lab. (2年) 相模原市緑区西橋本5-4-30					
	機能	成長期にある企業、研究開発部門、大学研究室向けインキュベーション施設または成長分野での研究開発の事業化を目指す企業向けインキュベーション施設					
保有施設	名称(築年数)・所在地	SIC-3 Innovation Lab. (9年) 相模原市中央区上溝1880-2					
	機能	成長期にあり製造するものづくり企業、企業研究開発部門、大学研究室向けインキュベーション施設					

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	中期経営計画
計画期間	22期～24期（令和2年度～令和4年度）
団体の役割・使命	新事業創出支援機関として、起業家、入居企業、そして地域企業が成長していくための支援体制をより充実させ、地域から安心して頼られる会社を目指す。
団体の将来あるべき姿	①変化の激しい予測困難な経済環境の中で、入居企業、地域企業が解決すべき課題をSICが掘り起こし、支援メニュー開発の挑戦を続け、支援先の事業活動に持続的に貢献する。 ②S I Cが触媒となり、地域発の新たなイノベーションを生み出す。
主な内容	長期ビジョンの実現に向けた第1フェーズとして本中期計画を策定し、環境変化等への機動力ある対応を図るために毎年経営計画を見直している。中期経営計画に基づき具体的な活動を纏めた単年度事業計画を策定し取り組んでいる。

<主な実施事業>

事業名称	経営サポート事業		
区分	—	自主	
確定事業費(千円)	14,490千円		
事業説明	内容	インキュベーションマネージャーを中心に専門家、アドバイザー等と連携し入居企業及び地域企業の成長や躍進に向けた経営支援を行う。	
	成果	入居企業には、経営全般の支援、研究開発や事業化への支援等を実施し、入居企業の成長に貢献した。地域企業には、新たに新事業パートナー探索支援メニューを開発し、ものづくり補助金申請、海外展開、カイゼン、動画制作などのほか多岐にわたる支援を行った。	
	課題	企業支援にベースとなるコミュニケーション力を始めとする経営に関する事項に加え、支援企業の業種・業態が多岐にわたるとともに急速に進展している技術やサービスの理解などのスキルアップや、専門家や他支援期間と連携した支援体制の充実が絶えず取り組む必要がある。	

事業名称	プロジェクト事業		
区分	—	市からの受託	
確定事業費(千円)	13,821千円		
事業説明	内容	中小企業の経営・技術の向上を図るため、行政の産業施策のプロジェクトを受託し、経営課題解決・研究開発・生産性向上・協業などの支援を行う。	
	成果	相模原市・大和市産業用ロボット導入支援事業、相模原市DX化等促進事業、綾瀬市中小企業コンサルティング事業を受託し、生鮮性向上の相談・コンサルティング・エンジニア教育、経営課題の気づきの促進や支援施策情報提供などを実施した。	
	課題	限られた社内人材の中で、当社基幹事業である経営サポート及び賃貸事業へ影響が無い範囲で事業を行う。各事業が中小企業の課題解決や成長に貢献するように内容を検証し改善に取り組み、環境の変化が激しい中で有効と思われる支援内容について委託先へ提案を行う。	

事業名称	賃貸事業		
区分	—	自主	
確定事業費(千円)	130,412千円		
事業説明	内容	創業準備者、創業間もない企業、更なる成長を目指す企業へ、ラボ、オフィスを提供を行う。	
	成果	インキュベーションセンターの機能評価、当社の多様な支援事業の成果、当施設の認知度の向上などにより、年間平均入居率がSIC-1 Startup Lab.では、95.2%、SIC-2 Creation Lab.では、98.5%、SIC-2 R&D Lab.では99.2%、SIC-3は99.9%であり、高水準の入居率を維持し、経営基盤を支えた。	
	課題	施設の機能を絶えず維持するために、計画的な修繕に取り組むとともに突発的な破損等への速やかな修繕により施設保全を図る。	

<団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
<p>産業創出と中小企業の新分野進出施策としてインキュベータの整備と運営による起業家や研究開発企業を育成している。株式会社の経営手法と資本の再投資により、すでに4棟の拠点を整備し、市内外から起業家と中小企業を集積させるとともに地域企業を繋ぐ活動で地域経済の発展に貢献している。</p> <p>また、ロボット産業分野など先端技術分野の事業を実施し、地域経済をけん引する企業を育成する役割を担っている。対外的評価として平成29年に総務省の「第三セクター改革の先進事例」に公共性が高い事業の効率的な実施として評価され必要性は高い。</p>	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>国、県、市と連携し、起業・創業期から成長期、成熟期に至るまでの企業の成長に合わせた支援事業を行うとともに専門的なノウハウを活かし起業家教育や就業支援など多方面にわたり公益的活動をしている。</p> <p>今後もニーズの高い成長支援に力を入れ、優良な企業を輩出することで地域経済の発展に寄与し、市のポテンシャルの向上に貢献できる機関を目指す。また、国内ビジネスインキュベーション関係機関の発展に貢献し続ける。</p>	
○今後の取組	
団体	当社は起業家や国内外企業の支援拠点の整備と運営を核に起業家の育成、地域のリーディングカンパニーの育成、新規創業事業への投資、中小企業の技術向上の研究開発促進などこれまでの経験と能力を活かした地域産業育成事業に取り組むことで役割を遂行する。技術・経営相談、受発注商談会、セミナー・講演会、企業巡回指導などの基盤支援の実施は他の機関に委ねる。
所管課	当該団体には、インキュベーターとして、引き続き、地域産業の育成や新事業の創出等に取り組んでもらうとともに、その他基盤支援を他の産業支援機関で実施できるよう、支援体制の強化を図っていくことを望む。
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>自主事業と国、県、市の補助事業等を活用し、これまでに70を超える事業を生み出し、常に必要性の実証を行い、事業のスクラップアンドビルドで限られた財源の中タイムリーな事業を実施してきた。</p> <p>今後も当社のネットワークを活かし、起業家育成と成長産業分野の地域中小企業の成長支援に集中し、市の産業政策への貢献を目指す。</p>	
○今後の取組	
団体	伴走型のインキュベーション事業を軸に企業の革新的な製品やサービスの創出を支援する。安定した経営による資本の再投資で更なる拠点の整備を行い、先端分野の企業を誘致し、地域に集積するものづくり企業との連携によるイノベーションを目指す。
所管課	当該団体には、市内における起業家育成の拠点として、起業家育成のためのネットワークの強化や専門性の向上を図り、起業・創業支援に重点的に取り組んでもらいたいと考える。

組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>経営に地域産業界の経営者が設立当初から参画し、事業性、即効性、持続性を持つ事業展開ができ、経営のPDCAを実行してきた。また、設立当初、行政や金融機関等からの出向者に支えられていたが社員の採用を進め研修派遣受入者を除き正社員である。</p> <p>今後は、事業拠点の増設と事業規模の拡張により社員と人的ネットワークを増強していく計画である。</p>	
○今後の取組	
団体	社員の計画的な採用を進め安定した経営基盤を作り上げてきたが、創業期の役員と社員の定年が進み、新たに経営を担う人材育成に努め組織化を進めている。また、新たな産業創造や企業育成の支援手法が高度化しており、スキルと経験に長けた社員の採用と専門的な外部人材の組み合わせによる支援体制の強化を図る。
所管課	起業家を育成させ、上場企業やユニコーン企業を目指すような企業を創出させるには、ベンチャーキャピタルなどの投資家とのネットワークを有していることや、高度な支援スキルを要することが想定できるため、そうした人材を採用または育成し、体制を強化させていくことを望む。
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>賃貸事業を主な財源とし、行政の委託事業及び企業の受益者負担を補助財源に事業を取り組んできた。健全な経営のもと新たな拠点整備に再投資し、施設規模と実績で国内有数のインキュベータとなっている。</p> <p>今後も良好な財務状況により、新たな拠点を整備し事業規模の拡充に努め、自立した経営を継続する。</p>	
○今後の取組	
団体	<p>主な財源の賃貸事業を支える4棟の施設へ計画的な修繕投資を進めるとともに付帯設備を更新し施設機能の充実を図り、高位入居率を維持する。選ばれるインキュベーション施設であり続けるために、親身な対応や企業成長のための伴走支援を維持・充実させていく。</p> <p>また、新たな産業創造の拠点整備の計画を進め、資本の欠損を生じない計画的な再投資を行うことで更なる事業拡張を目指す。</p>
所管課	当該団体の持つ施設は、常時、多くの企業が入居しており、当該団体の収入源となっている。今後も多くの起業家や企業を誘致することで、財政状況が良好となるように努め、得られた収益を起業家や企業支援のために活用してもらいたいと考える。

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	激動する世界経済の影響で日本が深刻な経済状況となると予想される。そのため行政、産業支援機関、企業、投資家、メンター、ベンチャーキャピタルなどが連携して起業家を育成する地域エコシステムの創出が重要である。市の産業政策をもとに関係機関の連携による効果的な支援事業の組み立てを進めることが大きな課題である。
	所管課	当該団体は、インキュベーターとして市内における起業家やベンチャー企業の育成という役割を担っているため、社会情勢や地域特性等を踏まえ、起業家等呼び込める事業に取り組み、地域エコシステム構築の中心となっただきたいと考える。そのため、知見のある人材の採用や育成、事業実施のための市内経済の動向調査・分析に取り組んでもらいたい。
今後の取組	団体	<p>衰退する産業の活力を蘇らせ新たな産業の息吹を生み育み地域経済の発展に貢献することを目指し、主に次の2点に取り組む。</p> <p>①持続的な安定経営による財源確保を図りつつ、事業規模の拡充に向けた新たな拠点整備の計画の検討を始める。</p> <p>②地域経済の状況分析・課題抽出、効果的な支援事業の実証、地域エコシステムなど国内外ネットワークの形成、インキュベーションマネージャの育成に取り組み、新製品開発・新事業創出に対する総合的支援、新たなビジネスモデルの創出と事業化支援を積極的に行う。</p>
	所管課	市内産業の活性化のため、新たな拠点整備をはじめとした、地域経済の調査・分析や支援体制の強化など、本市の起業・創業支援の中心として取り組んでもらいたいと考える。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	株式会社さがみはら産業創造センター
-----	-------------------

改革の方向性	外郭団体としての役割をより明確にする
	引き続き経営効率化に取り組む
	◎創業者及び中小企業への手厚い支援に努め、高い入居率を維持する。更に創業者育成の機能強化や新たな支援事業の創生を行い、外郭団体及び産業支援機関としての役割の明確化を図る。 ◎収益の確保と経営効率化に取り組み、自立的経営を維持する。

取組項目	創業者育成機能の充実 インキュベーションセンターとして更に創業者育成機能の充実のため、現状の創業者向けフリーデスクのレンタルオフィス「Desk10」を拡張するとともにモノづくり機能を備えることにより、会員数の増加を図る。そして、創業支援によるオフィス、セミラボへの入居への流れを進める。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	Desk10会員数 常時会員登録者30人	Desk10会員数 常時会員登録者40人	Desk10会員数 常時会員登録者50人	Desk10会員数 常時会員登録者50人
取組内容	・SIC-1内にDesk10スペースを拡張する。 ・簡単なモノづくり環境(作業場所)を整備する。	・会員への事業支援を継続して実施する。 ・Desk10のPRを継続して実施する。	・会員への事業支援を継続して実施する。 ・Desk10のPRを継続して実施する。	・会員への事業支援を継続して実施する。 ・Desk10のPRを継続して実施する。
実績	常時会員登録者30人	常時会員登録者38人		
取組内容実績	Desk10 スペースの拡張	・Desk10会員への日常支援を継続実施(法人設立サポート、専門家紹介など) ・メディアによる広告掲載11回 ・新規入会者12名		

取組項目	経営の効率化 入居者への成長支援や地域企業との連携づくりに取り組む経営サポート事業の実施とともに賃貸事業を支えるSIC-1、SIC-2、SIC-3の中長期修繕計画の策定を図り計画的な修繕を実施し、ソフト、ハード両面で操業環境を充実させ、高い入居率を維持する。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	平均入居率90%以上の維持	平均入居率90%以上の維持	平均入居率90%以上の維持	平均入居率90%以上の維持
取組内容	・3施設の中長期修繕計画の策定 ・経営サポート事業の実施	・中長期修繕計画に基づき修繕を実施 ・経営サポート事業の実施	・中長期修繕計画に基づき修繕を実施 ・経営サポート事業の実施	・中長期修繕計画に基づき修繕を実施 ・経営サポート事業の実施
実績	入居率94.7%	入居率98.2%		
取組内容実績	・計画的修繕による施設保全を図る。	・計画的修繕による施設保全を図る。		

取組項目	<p>新たな支援事業の創生 20年にわたる企業支援実績、専門かつ多様なスキル、プロジェクトの企画・運営能力と支援機関の連携を生かし、企業の成長促進や地域産業振興のため、個社支援又はプロジェクト支援などの新たな支援プログラムを3年ごとに開発、実証を行う。さらに支援効果と事業採算を検討し、優れた事業は、継続的な有償事業化を目指す。</p>			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新たな支援プログラム1件の実施(自主事業1件500万円)			新たな支援プログラム1件の実施(自主事業1件500万円)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新たな支援プログラムの開発 新たな支援プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 支援プログラム継続 	<ul style="list-style-type: none"> 支援プログラム継続 支援プログラムの改善、継続検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな支援プログラムの開発 新たな支援プログラムの実施
実績	新たな支援プログラムを検討	新たな支援プログラム4件を検討し、3件を試行実施		
取組内容実績	新たな支援プログラムを検討	マネジメント人材ゼミ、新事業ビジネスパートナー探索支援、生産性向上支援の実施		

外郭団体の財政状況調書（株式会社版）

団体名	株式会社さがみはら産業創造センター
-----	-------------------

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
売上高		309,169	305,450	340,813	380,386	364,077	
売上原価		146,313	136,623	182,855	197,287	167,432	
売上総利益		162,856	168,827	157,958	183,099	196,644	
販売費及び一般管理費		137,411	140,900	154,150	143,940	155,625	
	人件費	93,439	91,936	97,899	92,668	105,477	
営業利益		25,445	27,927	3,808	39,160	41,019	
営業外収益		3,493	2,295	3,148	2,336	2,540	
営業外費用		1	0	646	954	858	
経常利益		28,938	30,221	6,311	40,542	42,702	
税引前当期純利益		28,938	30,657	5,993	40,542	48,945	
当期純利益		18,208	18,931	1,495	26,085	32,345	
貸借対照表	資産	流動資産	624,127	476,031	312,030	423,189	479,677
		固定資産	1,966,632	2,215,977	2,474,529	2,424,164	2,365,181
		資産合計	2,590,759	2,692,008	2,786,559	2,847,354	2,844,858
	負債	流動負債	61,565	141,933	66,086	109,650	91,087
		固定負債	55,657	59,042	230,340	221,485	207,602
		負債合計	117,221	200,976	296,426	331,135	298,689
	純資産	資本金	2,394,500	2,394,500	2,394,500	2,394,500	2,394,500
		純資産合計	2,473,538	2,491,032	2,490,133	2,516,218	2,546,169
	負債・純資産合計		2,590,759	2,692,008	2,786,559	2,847,354	2,844,858
市の援助・市費受入状況	補助金		17,840	98,000	0	0	0
		事業費	17,840	98,000	0	0	0
		管理費	0	0	0	0	0
		指定管理施設維持強化支援事業	—	—	—	0	0
	交付金		0	0	0	0	0
	負担金		0	0	0	0	0
委託料（指定管理料含む）		66,865	62,445	72,479	76,359	32,230	
安全性	自己資本比率		95.5%	92.5%	89.4%	88.4%	89.5%
	流動比率		1013.8%	335.4%	472.2%	385.9%	526.6%
	固定比率		79.5%	89.0%	99.4%	96.3%	92.9%
	固定長期適合率		77.8%	86.9%	91.0%	88.5%	85.9%
	経常比率		211.3%	223.6%	186.4%	192.8%	217.4%
効率性	管理費率		44.4%	46.1%	45.2%	37.8%	42.7%
	人件費率		30.2%	30.1%	28.7%	24.4%	29.0%
自立性	市への財政依存度		27.1%	52.1%	21.1%	20.0%	8.8%
収益性	総資本経常利益率		1.1%	1.1%	0.2%	1.4%	1.5%